

平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6080 URL <https://www.ma-cp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 上原 大輔 (TEL) 03(6880)3803
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	8,018	△3.8	3,165	△13.4	3,160	△12.5	2,092	△19.6
29年9月期	8,337	—	3,656	—	3,612	—	2,603	—

(注) 包括利益 30年9月期 2,092百万円 (△19.6%) 29年9月期 2,603百万円 (—%)

(注) 平成29年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期の対前期増減率については記載して
おりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	134.59	132.14	17.3	22.1	39.5
29年9月期	178.69	170.94	33.9	33.0	43.9

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 一百万円 29年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	15,232	13,174	86.2	841.00
29年9月期	13,425	11,057	82.0	725.42

(参考) 自己資本 30年9月期 13,123百万円 29年9月期 11,006百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	1,886	△1,548	20	8,226
29年9月期	3,571	△1,052	2,017	7,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年9月期の連結業績予想 (平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,548	19.1	3,898	23.2	3,904	23.6	2,661	27.2	170.57

(注) 第2四半期(累計)の連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年9月期	15,605,000株	29年9月期	15,173,000株
30年9月期	199株	29年9月期	199株
30年9月期	15,544,439株	29年9月期	14,569,535株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	6,460	2.0	3,171	△7.5	3,176	△6.6	2,164	△9.4
29年9月期	6,334	68.7	3,427	84.2	3,402	82.9	2,390	121.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	139.26	136.72
29年9月期	164.06	156.95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年9月期	14,536		13,042		89.4	832.53		
29年9月期	12,560		10,853		86.0	711.93		

(参考) 自己資本 30年9月期 12,991百万円 29年9月期 10,802百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①マーケットの状況

当社のグループ会社である㈱レコフデータが集計し公表している統計データによると、国内企業が関係し公表されたM&A件数は、リーマンショックや東日本大震災の影響を受け低迷した2011年（1-12月）の1,687件から増加し、2017年（1-12月）には統計開始以来最多の3,050件となりました。直近の2018年（1-9月）時点でも2,749件（前年同期比28.3%増）と過去最高水準で推移しております。

また、中堅・中小企業における昨今の事業承継問題の解決手段としてのM&Aが社会的な注目を集めており、業界全体の成約件数は伸び続けていることから、国内M&Aマーケットは引き続き需要拡大傾向にあると判断しております。

当社グループの主要なターゲットとなる中堅・中小企業のM&Aマーケットは、大手金融機関や異業種からの新規参入が目立ち、競合の増加が予想され、一層の市場活性化が見込まれると判断しております。この結果、M&Aの一般化が更に加速すると認識しており、中小企業の経営者自身がより主体的にM&A関連サービス事業者を選別するように変容していくものと予想しております。

②当社グループの状況

当社グループはコンサルタント数とM&A成約件数を業績判断上の重要指標と認識しております。コンサルタント数は、M&A仲介及びアドバイザーサービスを手掛ける当社及び㈱レコフにおいて、当初計画どおりの採用を行うことができ、前年同期比24名増の108名となりました。成約件数は、前年同期比4件増の115件と微増となりました。これは期末に成約を見込んでいた案件が複数件、翌連結会計年度に繰り越されたことなどによって業績予想件数に届かなかったことによります。しかしながら、大型案件を含む潤沢な受託案件を保有しており、主に中間報酬の一時的な受領残高を示す前受金勘定も前年同期比84.2%増となる435,905千円と増加していることから、翌連結会計年度に向けては順調な進捗であると判断しております。

当社グループの成約案件状況、ならびに当社及び㈱レコフの成約案件状況の内訳は次のとおりとなります。

成約件数（連結）

分類の名称			前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)	前年 同期比	
グループ 全体	M&A成約件数	(件)	111	115	+4	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	15	18	+3
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	96	97	+1

成約件数（単体）

分類の名称			前事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当事業年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)	前年 同期比	
M&Aキャピタル パートナーズ 株式会社	M&A成約件数	(件)	91	95	+4	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	12	13	+1
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	79	82	+3

分類の名称			前事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当事業年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)	前年 同期比	
株式会社 レコフ	M&A成約件数		(件)	20	20	±0
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	3	5	+2
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	17	15	-2

当社グループの経営成績は、前連結会計年度にあった超大型案件の剥落による影響を件数の増加ではカバーできず売上高は前年同期比で318,802千円（3.8%）の減少となる8,018,443千円となりました。

売上原価は、コンサルタントの増加に伴う給料手当及び旅費交通費等の増加、並びに協業先からの紹介案件の成約が伸びたことで外注費が増加した結果、年同期比357,496千円（13.7%）の増加となる2,969,953千円となりました。

販売費及び一般管理費は、役員報酬、支払報酬及びその他の償却額が減少したため、前年同期比185,157千円（9.0%）の減少となる1,882,978千円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比491,142千円（13.4%）の減少となる3,165,512千円、経常利益は前年同期比452,415千円（12.5%）の減少となる3,160,042千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比511,192千円（19.6%）の減少となる2,092,201千円となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントはM&A関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントに係る記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの財政状態の状況は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前年同期と比較して2,073,673千円増加し12,870,851千円となりました。これは主に現金及び預金が1,857,885千円増加したこと、売掛金が178,219千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前年同期と比較して266,885千円減少し2,361,693千円となりました。これは主にのれんが193,460千円減少したこと、商標権が33,000千円減少したこと、建物付属設備（純額）が38,811千円減少したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前年同期と比較して303,848千円減少し1,768,336千円となりました。これは主に、未払法人税等が201,568千円減少したこと、未払消費税等が232,466千円減少したこと、前受金が199,312千円増加したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前年同期と比較して6,309千円減少し289,480千円となりました。これは、退職給付に係る負債が1,044千円減少したこと、その他（固定負債）が5,264千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前年同期と比較して2,116,945千円増加し13,174,727千円となりました。これは主に、利益剰余金が2,092,201千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8,226,972千円と前年同期と比較して357,885千円（4.5%）の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,886,384千円と、前年同期と比べ1,685,119千円の減少（47.2%）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益3,160,042千円の収入と、法人税等の支払額1,210,007千円の支出を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,548,692千円と、前年同期と比べ支出が495,755千円(47.1%)の増加となりました。これは主として、定期預金の預け入れによる支出4,000,000千円と、定期預金の払い戻しによる収入2,500,000千円の計上に加え、前年同期に計上した子会社株式の取得による支出が発生しなかったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は20,193千円と、前年同期と比べ収入が1,997,656千円(99.0%)の減少となりました。これは主として、前年同期に資金の減少要因となった短期借入金、長期借入金の返済がなかったことと、前年同期に資金の増加要因であった株式の発行による収入がなかったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率(%)	77.9	72.5	75.5	82.0	86.2
時価ベースの自己資本比率(%)	518.3	492.9	531.4	631.7	703.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3,942.4	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 平成26年9月期、平成27年9月期、平成28年9月期、平成29年9月期及び平成30年9月期については、有利子負債の残高がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

5. 平成26年9月期から平成28年9月期までの各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、グループ各社のシナジー追求とサービスの質を高める施策を継続して行い、引き続き企業オーナーと経営者に向けた質の高い営業活動・サービスを展開してまいります。

翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、増収増益となる売上高9,548百万円、営業利益3,898百万円、経常利益3,904百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益2,661百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を適用しており、国際会計基準の将来における適用については現時点では未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,369,086	12,226,972
売掛金	206,093	384,313
繰延税金資産	147,532	113,301
その他	74,464	146,264
流動資産合計	10,797,178	12,870,851
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	264,817	226,006
その他	51,293	51,970
有形固定資産合計	316,111	277,977
無形固定資産		
商標権	297,000	264,000
のれん	1,741,141	1,547,681
その他	21,106	44,253
無形固定資産合計	2,059,248	1,855,934
投資その他の資産		
敷金及び保証金	232,407	204,393
その他	20,811	23,387
投資その他の資産合計	253,219	227,781
固定資産合計	2,628,578	2,361,693
資産合計	13,425,756	15,232,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
前受金	236,593	435,905
賞与引当金	8,705	32,168
未払金	695,440	636,793
未払法人税等	744,631	543,062
未払消費税等	285,204	52,738
その他	101,609	67,668
流動負債合計	2,072,185	1,768,336
固定負債		
退職給付に係る負債	125,410	124,365
その他	170,379	165,115
固定負債合計	295,789	289,480
負債合計	2,367,975	2,057,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,491,243	2,503,615
資本剰余金	2,480,993	2,493,365
利益剰余金	6,034,829	8,127,030
自己株式	△353	△353
株主資本合計	11,006,713	13,123,659
新株予約権	51,068	51,068
純資産合計	11,057,781	13,174,727
負債純資産合計	13,425,756	15,232,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	8,337,246	8,018,443
売上原価	2,612,456	2,969,953
売上総利益	5,724,789	5,048,490
販売費及び一般管理費	2,068,135	1,882,978
営業利益	3,656,654	3,165,512
営業外収益		
受取利息	85	663
雑収入	2,389	1,052
営業外収益合計	2,474	1,716
営業外費用		
支払利息	13,688	96
株式交付費	21,295	—
固定資産除却損	5,721	6,696
雑損失	5,965	392
営業外費用合計	46,670	7,185
経常利益	3,612,458	3,160,042
特別利益		
負ののれん発生益	17,162	—
特別利益合計	17,162	—
税金等調整前当期純利益	3,629,620	3,160,042
法人税、住民税及び事業税	1,061,318	1,044,625
法人税等調整額	△35,092	23,215
法人税等合計	1,026,226	1,067,840
当期純利益	2,603,394	2,092,201
親会社株主に帰属する当期純利益	2,603,394	2,092,201

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	2,603,394	2,092,201
包括利益	2,603,394	2,092,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,603,394	2,092,201

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	455,625	445,375	3,431,434	△254	4,332,181	11,553	4,343,734
当期変動額							
新株の発行	2,035,618	2,035,618			4,071,236		4,071,236
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,603,394		2,603,394		2,603,394
自己株式の取得				△98	△98		△98
新株予約権の発行						39,515	39,515
当期変動額合計	2,035,618	2,035,618	2,603,394	△98	6,674,531	39,515	6,714,046
当期末残高	2,491,243	2,480,993	6,034,829	△353	11,006,713	51,068	11,057,781

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,491,243	2,480,993	6,034,829	△353	11,006,713	51,068	11,057,781
当期変動額							
新株の発行	12,372	12,372			24,744		24,744
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,092,201		2,092,201		2,092,201
自己株式の取得							—
新株予約権の発行							—
当期変動額合計	12,372	12,372	2,092,201	—	2,116,945	—	2,116,945
当期末残高	2,503,615	2,493,365	8,127,030	△353	13,123,659	51,068	13,174,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,629,620	3,160,042
減価償却費	98,343	84,995
のれん償却額	193,460	193,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△618	—
負ののれん発生益	△17,162	—
その他の償却額	143,000	33,000
固定資産除却損	5,721	6,696
受取利息	△85	△663
支払利息	13,688	96
株式交付費	21,295	—
売上債権の増減額(△は増加)	11,795	△178,219
未払金の増減額(△は減少)	△35,293	△67,264
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,280	23,463
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2,784
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29,549	△1,044
前受金の増減額(△は減少)	28,487	199,312
未払又は未収消費税等の増減額	322,169	△237,852
その他	84,800	△122,980
小計	4,443,391	3,095,825
利息の受取額	85	663
利息の支払額	△13,688	△96
法人税等の支払額	△858,283	△1,210,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,571,504	1,886,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,049	△28,886
無形固定資産の取得による支出	△9,660	△28,462
資産除去債務の履行による支出	△19,700	—
定期預金の預入による支出	△2,500,000	△4,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,500,000
子会社株式の取得による支出	△478,118	—
敷金及び保証金の差入による支出	△96,055	△3,441
敷金及び保証金の回収による収入	70,089	12,097
その他	8,556	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,052,937	△1,548,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,862,500	—
長期借入れによる収入	3,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,702,166	—
株式の発行による収入	4,049,940	24,744
自己株式の取得による支出	△98	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,841	△4,550
新株予約権の発行による収入	39,515	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,017,849	20,193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,536,416	357,885
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,670	7,869,086
現金及び現金同等物の期末残高	7,869,086	8,226,972

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等が公表日以後適用することができるようになったことに伴い、公表日以後実務対応報告第36号を適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、M&A関連サービス事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	725.42円	841.00円
1株当たり当期純利益金額	178.69円	134.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	170.94円	132.14円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,603,394	2,092,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,603,394	2,092,201
普通株式の期中平均株式数(株)	14,569,535	15,544,439
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	660,004	288,456
(うち新株予約権(株))	(660,004)	(288,456)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成28年11月15日取締役会決議 第9回新株予約権 (新株予約権の数 2,117個)	平成28年11月15日取締役会決議 第9回新株予約権 (新株予約権の数 2,117個)
	平成28年11月15日取締役会決議 第10回新株予約権 (新株予約権の数 2,823個)	平成28年11月15日取締役会決議 第10回新株予約権 (新株予約権の数 2,823個)
	平成28年11月15日取締役会決議 第11回新株予約権 (新株予約権の数 705個)	平成28年11月15日取締役会決議 第11回新株予約権 (新株予約権の数 705個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	11,057,781	13,174,727
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	51,068	51,068
(うち新株予約権(千円))	(51,068)	(51,068)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,006,713	13,123,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,172,801	15,604,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。